



理事長 鍵谷 憲一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。  
本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2016」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、平成27年におけるわが国経済はいわゆるアベノミクスの効果もあり、円高是正・原油価格下落により大手製造業を中心に好調な業績を上げ明るさもでていますが、地方や中小企業では一部の企業を除き景気回復感は乏しく、特に小規模事業者においては少子高齢化、人口減少が進み人手不足は深刻であり、経営環境は厳しい状況下にあります。平成28年に入り米国の利上げの影響、中国や新興国の景気減速、欧州の混迷など、世界経済は不透明感を増してきています。

こうした中、政府は地域の取組みを情報、人材、財政の三つの側面から支援する為、新たに「地方創生版 三本の矢」を掲げ、ローカル・アベノミクスの浸透をめざし、支援策を講じることとしています。

日本銀行においては、消費税引上げ後の需要面での弱めの動きなどによるデフレマインドの転換が遅延するリスクを未然に防ぐため、平成26年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を行い、平成27年12月に「量的・質的金融緩和」を補完するための追加措置を導入、平成28年1月29日には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入し、一層の金融緩和を進めていくことを決定しました。

金融業界においては、ゆうちょ銀行の預入限度額の緩和を含めた競争の激化、地方銀行等の地域金融機関の広域での提携・再編等も進んでおり、貸出先の獲得に向けて、金融機関の金利競争等に拍車がかかり、収益を圧迫しております。また日本銀行が日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、マイナス金利を導入したことにより、信用金庫を取り巻く収益環境はますます厳しさを増しています。

こうした環境下で当金庫が生き抜いていく為には、社会の構造変化、経営環境の変化を的確に捉え、自らを変革する必要があり、職員の人材育成を継続し、5年先、10年先を見据え、地元企業への金融仲介や金融サービスに全力を注ぎ、当金庫の独自性・特性を発揮し、重点地区内の取引先数を増やし地域での存在感を高め地域社会に貢献しなければなりません。それとともにリスク管理態勢・コンプライアンス態勢を強化し、自己資本の充実を図り、反社会的勢力への対応の強化、金融犯罪の防止、緊急時における業務継続態勢にも適切に対応していきます。

よって、当金庫が平成28年度に取組むべき主要施策は1.「新3カ年計画」達成に向けた営業推進の強化と収益基盤の拡大、2.「地方創生」に向けた取組の継続と推進強化、3.「外交力」「女子力」向上を含めた人材育成とリスク管理の強化の3施策とし、今年度は「新3カ年計画」のスタートの年であり、3年後の目標達成に向け、営業推進の強化、貸出先数の増加による融資量の増加を図り、収益基盤を拡大し、金融サービスを通じて地域社会とお取引先に貢献していきます。

皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成28年7月